

## 川崎市麻生区はるひ野地区におけるコミュニティ形成：地理的要因から生ずる生活問題とコミュニティ活動に着目して

百澤 絵里子

都市化の進行に伴う地域共同体の弱体化や都市的生活様式の普及により様々な社会問題が表面化しているため、コミュニティ形成の必要性が高まっている。本研究ではコミュニティ形成の過程を一から追える新興住宅地に焦点を当て、2003年にまち開きをした神奈川県川崎市麻生区はるひ野地区を対象地域とした。また、この地区は立地的に行政サービスが行き渡りにくい一方で、隣接自治体の迷惑施設が立地するという現状にある。こうした状況に対応するためのコミュニティ活動として、住民によるパトロール活動ならびに廃プラスチック圧縮処理施設の増設に反対する住民運動に焦点を当て、それらがコミュニティ形成の契機となる可能性について考察した。

住民によるパトロール活動「ご随意パトロール隊」は、交番不足もあり自分たちで地域の安全を守る必要があるとの見解で、隣接する黒川地区の防犯部長が呼びかけを行ったことから始まった。活動に興味を持った人たちが集まり、地域全体の安全を守ろうとしている点、交番のパトロールに頼らず自分たちで解決しようとしている点に特徴があり、コミュニティが形成されていることが示唆された。

次に廃プラスチック圧縮処理施設「エコプラザ多摩」への増設反対運動である。この地区の住人は子どもの健康に強い関心があり、3人の母親が町内会へ問題提起したことで対策部会が設けられ、活動が始まった。施設周辺住民への署名活動やマスコミへの働きかけを通じて、住民の環境や安全への関心を高めることはできたが、コミュニティ形成には結びつかなかった。しかしこれを契機に地域の問題が顕在化し、住民の人脈が広がつたことから新たな活動を始める人も出てきている

ことが分かった。

こうしたことから、地域内での人脈の有無、住民同士の関心の共有とその共有方法、リーダーシップを発揮する人物の存在、町内会の利用がコミュニティ形成への要因となっていることを指摘した。

## 学校選択制導入による地域変化の考察： 東京都品川区の2つの小学校を事例に

森口 文

通学区域は、児童と関係する様々な活動の中でPTAや地域の連携が生じ、結果的に形式地域から実質地域に変化する。しかし、通学区域が再編された場合、実質地域が形式地域に逆戻りする可能性がある。本論文では、学校選択制導入という通学区域の指定が緩和されたことによる地域の変化について、東京都品川区の2つの小学校を事例に、行事と安全という2つの項目に注目して考察した。

調査の結果、地域行事の参加者数が学校選択制による入学者数の増減に比例することがわかった。児童数が増加した学校では、児童・PTA・教職員の間での地域行事の宣伝効率が高く、旧通学区域外から通う児童およびその保護者の参加増に繋がったからである。また、学校行事へ参加する地域住民が増加し、学校の宣伝効果が高まった。対照的に、入学者数が減少した学校では、他の旧通学区域に通う児童やPTAに行事の情報が行渡らず、防災訓練など地域行事への参加者数は減少した。同様に地域からの学校行事への参加者も減少している。安全に関しては、従来、学校と町会が担ってきた防犯・防災活動を旧通学区域を越えて広域的に展開することは難しく、それらがカバーできない児童の安全対策は、PTAの役割となっていた。

以上から、従来都市化に伴う問題を抱えていた

品川区の地域社会であったが、学校選択制の導入に伴って問題がより複雑化したことが指摘できる。また、地域行事や安全対策の担い手が、高齢化が進んだ地域から若いPTAに変化していることが明らかになった。PTAは学校の教育方針に賛同して形成され、学校を中心に地域社会の再構築を行っており、ここに新しい実質地域化が見られる。しかし、学校関係者以外には参加機会がない、入学者が減少した地域では新しい担い手となるはずのPTAの規模が拡大しないなどの課題もある。

### 島嶼部における高齢者サポートに関する考察：愛媛県松山市睦月地区を事例に

森田 枝里子

(本誌 pp. 66～78 にフルペーパーとして掲載。)

### ファミリーレストランの30年：隆盛を極めたファミリーレストランはどこへいくのか

柳澤 紘子

わが国において1970年代初頭にファミリーレストランが誕生し、既に30余年が経過した。

しかし、ファミリーレストランは立地を重視する産業であるにも関わらず、それについて地理学的な観点から論じた論考は過去30年の間をみてもかなり少ない。マーケティング的な観点など、他の面からファミリーレストランについてアプローチした論考は非常に多いが、本稿はこうした現状を鑑み、ファミリーレストランについてできるだけ地理学的な観点からアプローチしようと試みたものである。

1981年に内田清隆が1980年までのファミリーレストランの詳細な分布図を提示し、郊外に分布するファミリーレストランの実情を明らかにしたが、その後を補完する形で、1990年、2000年、2008年のファミリーレストランの首都圏近郊における立地地図を作成した。そして、その結果及び分析から現在のファミリーレストランの立地が必ずしも郊外に限定されなくなり、都心にも進出してきていることを明らかにした。

その理由として、バブル崩壊により土地価格が下落したことや、近年の傾向としてファミリーレストランの店舗規模及び席数の減少がみられることなどについて指摘し、都心にも進出しやすい環境がととのえられていること、企業が地価の高い都心での出店に対応するためにさまざまなローコスト戦略を練っていることなどについて明らかにした。また、既存店において採算がとれない率が高く、新規出店によって既存店の不採算のフォローを行うというファミリーレストラン業界の体质から、あらゆる工夫をしてでも都心にも出店せざるを得ない現状があるということを明らかにした。